

2017年3月期第2四半期 決算説明会資料

2016年11月17日(木)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2016年9月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますので
ご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

第一部：連結決算の状況(2017年3月期第2四半期)

・ 決算サマリー	3	・ トレーディング損益の内訳(連結)	7
・ 決算の概要(連結)	4	・ 販売費・一般管理費の内訳(連結)	8
・ 純営業収益の内訳(連結)	5	・ 貸借対照表(連結)	9
・ 受入手数料の主な内訳(連結)	6		

第二部：中期経営計画と経営方針

・ 経営目標	11	・ 現在の注力ファンド	18
・ 中期経営計画	12	・ リテール営業部門の人員推移	19
・ 株式投信残高推移と株式投信純増計画	13	・ 証券貯蓄部門の構成推移	20
・ 信託報酬と経費カバー率(対面営業部門)の 実績と目標	14	・ 配当政策	21
・ 新株式投信純増3ヵ年計画の進捗状況	15	・ 今後の特別配当について	22
・ 投信販売、売却・償還、純増の実績推移(月平均)	16	・ 配当金の長期推移	23
・ 重点取組事項	17	・ 総還元性向(累計)	24

第三部：補足資料

・ 特長	26	・ トレーディング損益の内訳 年度推移(連結)	36
・ 経営理念	27	・ トレーディング損益の内訳 四半期推移(連結)	37
・ 基本戦略 — 資産運用サービスの確立	28	・ 配当金の推移	38
・ 株式営業	29	・ 自己資本規制比率の推移	39
・ 当社取扱いファンドの変遷	30	・ 預り資産の推移	40
・ 店舗ネットワーク	31	・ 投資信託・外国債券の販売状況	41
・ 業績の年度推移(連結)	32	・ 株式委託売買代金の状況	42
・ 業績の四半期推移(連結)	33	・ NISAについて	43
・ 受入手数料の主な内訳 年度推移(連結)	34	・ 従業員数と平均年齢の推移	44
・ 受入手数料の主な内訳 四半期推移(連結)	35		

第一部： 連結決算の状況 (2017年3月期第2四半期)

✚ 純営業収益は74億93百万円(前年同期比▲21.9%)

□受入手数料

- 受入手数料は前年同期比21.1%減の71億91百万円
- 市場売買代金の減少等により、株式委託手数料が減少(前年同期比▲39.7%)
- 投信募集額の減少により、投信募集手数料が減少(前年同期比▲6.7%)

□トレーディング損益

- トレーディング損益は前年同期比40.8%減の1億27百万円

✚ 経常利益は2億41百万円(同▲88.0%)

- 販売費・一般管理費は減少(同▲4.0%)したが、受入手数料の減少が大きく、経常利益は前年同期比88.0%の減益

✚ 親会社株主に帰属する四半期純利益は2億68百万円(同▲81.5%)

- 営業収益の減少が大きく、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比81.5%の減益

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2016.3期	2017.3期	増減率 (%)	2016.3期				2017.3期		増減率 (%) '17.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
営業収益	9,650	7,542	▲21.8	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880	3,662	▲5.6
純営業収益	9,593	7,493	▲21.9	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635	▲5.8
販売費・ 一般管理費	7,797	7,483	▲4.0	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709	▲1.7
営業利益	1,796	10	▲99.4	1,295	501	861	89	85	▲74	—
経常利益	2,016	241	▲88.0	1,474	542	987	111	304	▲63	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,452	268	▲81.5	1,278	173	928	366	261	6	▲97.4
総資産	100,079	83,333	—	106,045	100,079	101,782	83,960	79,042	83,333	—
純資産	51,289	47,323	—	52,148	51,289	51,752	51,061	46,418	47,323	—
1株利益(円)	21.92	4.05	—	19.31	2.62	14.00	5.52	3.94	0.10	—
1株純資産(円)	772.01	711.12	—	785.61	772.01	778.79	767.60	697.63	711.12	—

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2016.3期	2017.3期	増減率 (%)	2016.3期				2017.3期		増減率 (%) '17.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合計	9,593	7,493	▲21.9	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635	▲5.8
受手数入料	9,116	7,191	▲21.1	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517	▲4.3
トレーディング損益	216	127	▲40.8	151	64	124	89	90	37	▲59.2
金収融支	260	174	▲33.2	117	142	127	117	92	81	▲12.6

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	'16.3期	'17.3期	増減率 (%)	2016.3期				2017.3期		増減率 (%) '17.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合 計	9,116	7,191	▲21.1	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517	▲4.3
株 式	3,606	2,183	▲39.5	2,046	1,559	1,582	1,104	1,173	1,009	▲13.9
委託手数料	3,571	2,152	▲39.7	2,029	1,541	1,496	1,088	1,155	996	▲13.7
引受募集 手数料	11	13	16.2	8	2	77	3	10	3	▲70.7
投資信託	5,459	4,947	▲9.4	2,935	2,523	2,815	2,452	2,468	2,479	0.5
募集手数料	2,922	2,726	▲6.7	1,656	1,265	1,595	1,330	1,351	1,374	1.7
信託報酬	2,470	2,165	▲12.3	1,253	1,217	1,186	1,083	1,084	1,081	▲0.3
債 券	40	49	21.8	20	20	21	31	26	23	▲13.9
引受募集 手数料	39	48	22.2	20	19	20	30	26	22	▲14.8

□株式委託手数料

- ✓ 市場売買代金の減少等により、前年同期比減収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 投信販売額が減少したことにより、前年同期比減収

(株式投信の販売額四半期推移)

2016.3期上期：1,125億円

2016.3期下期：1,123億円

2017.3期上期：1,088億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 基準価額の下落等により、投資信託の残高が減少したため、信託報酬は前年同期比減収

- ✓ 株式投信の残高は、6,373億円(2016年9月末)

トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	'16.3期	'17.3期	増減率 (%)	2016.3期				2017.3期		増減率 (%) '17.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合計	216	127	▲40.8	151	64	124	89	90	37	▲59.2
株式等	0	0	▲46.5	0	0	0	0	0	0	300.0
債券・為替等	216	127	▲40.8	151	64	124	89	90	37	▲59.2
債券等	155	105	▲32.2	114	41	79	81	83	22	▲72.8
内 外国債券	133	83	▲37.6	103	29	67	57	73	9	▲86.8
為替等	60	22	▲63.1	37	23	45	7	7	14	86.4
内 利金・ 償還金	42	12	▲71.5	23	18	12	4	4	7	86.6
内 投信 為替益	21	15	▲25.9	10	10	28	8	9	6	▲27.4

□株式等トレーディング損益

✓ 2012年4月に株式ディーリングから撤退している

□債券・為替等
トレーディング損益

✓ 外国債券の取扱高の減少に伴い、2017年3月期上期の債券・為替等トレーディング損益は前年同期比40.8%の減少

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

	'16.3期	'17.3期	増減率 (%)	2016.3期				2017.3期		増減率 (%) '17.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合 計	7,797	7,483	▲4.0	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709	▲1.7
取引関係費	760	678	▲10.7	365	394	409	373	330	347	5.1
人 件 費	4,688	4,446	▲5.2	2,447	2,240	2,261	2,136	2,238	2,207	▲1.4
不動産関係費	680	679	▲0.2	339	341	331	355	332	346	4.3
事 務 費	1,000	991	▲0.9	488	511	497	475	499	491	▲1.5
減価償却費	224	203	▲9.2	108	115	118	123	104	98	▲5.9
租 税 公 課	83	103	24.1	42	41	37	28	53	50	▲5.5
そ の 他	359	379	5.6	188	170	163	219	213	166	▲22.2

販売費・一般管理費合計

- ✓ 2017年3月期上期の販売費・一般管理費は、主に取引関係費や人件費の減少により、前年同期比4.0%減少し74億83百万円

□取引関係費

- ✓ 取引関係費は、取引量減少に伴う変動費や郵便料の減少などにより前年同期比10.7%減少

□人件費

- ✓ 人件費は業績変動による賞与・歩合制報酬の減少などにより、前年同期比5.2%減少

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)	'16.3期末	'16.9期末	増減額
資産の部			
流動資産	70,219	70,365	146
現金・預金	23,369	26,169	2,799
預託金	19,722	19,845	123
トレーディング商品	922	621	▲300
信用取引資産	18,933	14,720	▲4,212
募集等払込金	5,722	7,434	1,711
繰延税金資産	193	331	138
その他の流動資産	1,356	1,242	▲113
固定資産	13,740	12,967	▲773
有形固定資産	2,609	2,503	▲106
無形固定資産	280	174	▲106
投資その他の資産	10,850	10,290	▲559
資産合計	83,960	83,333	▲627

(単位:百万円)	'16.3期末	'16.9期末	増減額
負債の部			
流動負債	29,401	32,709	3,307
信用取引負債	2,289	3,373	1,084
預り金	13,076	15,761	2,684
受入保証金	8,836	8,528	▲308
短期借入金	3,200	3,200	—
その他の流動負債	1,999	1,846	▲152
固定負債	3,290	3,112	▲177
繰延税金負債	2,464	2,298	▲165
退職給付に係る負債	543	533	▲10
その他の固定負債	282	280	▲1
金融商品取引責任準備金	207	187	▲19
負債合計	32,899	36,009	3,110
純資産の部			
株主資本合計	45,777	42,400	▲3,376
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	281	283	1
利益剰余金	36,037	32,655	▲3,382
自己株式	▲541	▲537	3
その他の包括利益累計額合計	5,176	4,809	▲367
新株予約権	107	113	5
純資産合計	51,061	47,323	▲3,737
負債・純資産合計	83,960	83,333	▲627

第二部： 中期経営計画と経営方針

経営目標

～市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す～

丸三証券

□ 募集関係収入の経費カバー率(対面営業部門)

(単位:億円)

↑
収益の3本柱
↓

	現在		目標(通期)		
	'16年3月期 (通期)	'17年3月期 (上期)	2018年3月期	長期	
募集関係収入 A	108	49	132	145	165
● 投信募集	58	27	65	65	65
● 信託報酬 B	47	21	65	78	97
他	3	0	2	2	2
経費 C	141	69	143	143	143
経費カバー率					
A÷C	76.7%	71.8%	92.7%	101.8%	115.5%
B÷C	33.2%	31.1%	45.5%	54.5%	68.2%
● 株式委託	52	18	65	65	65

※対面営業部門＝全社から通信販売部門を除く

※投信募集手数料＝投信販売額 2600億円／年×2.5%＝65億円／年

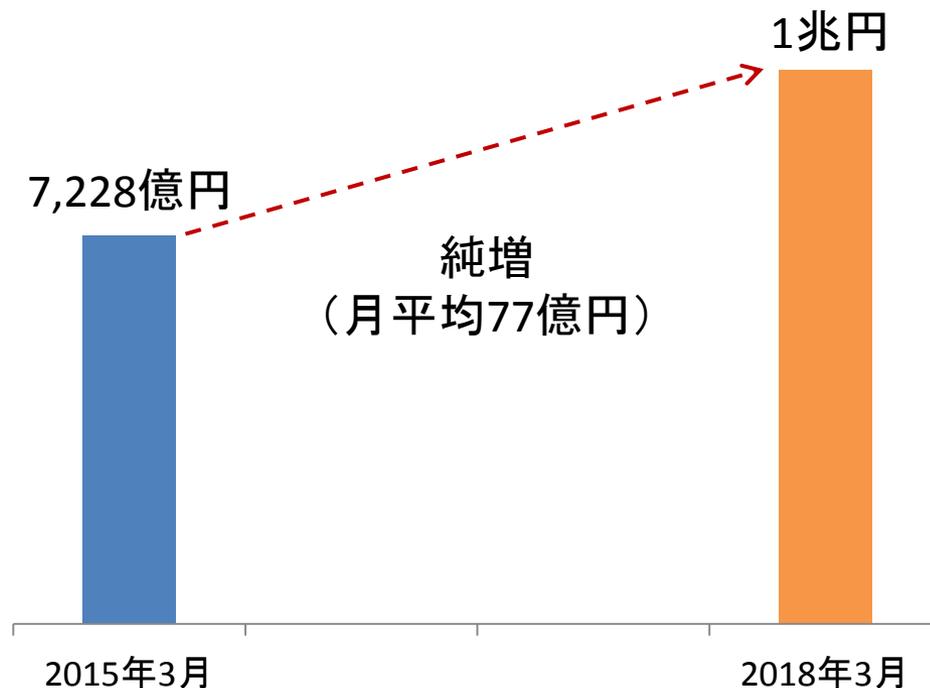
※投信の信託報酬＝株式投信残高×65bpで試算

※募集関係収入＝投信募集手数料＋投信の信託報酬＋他(外債売買益・投信為替益)

新株式投信純増3ヵ年計画

2015年4月～2018年3月

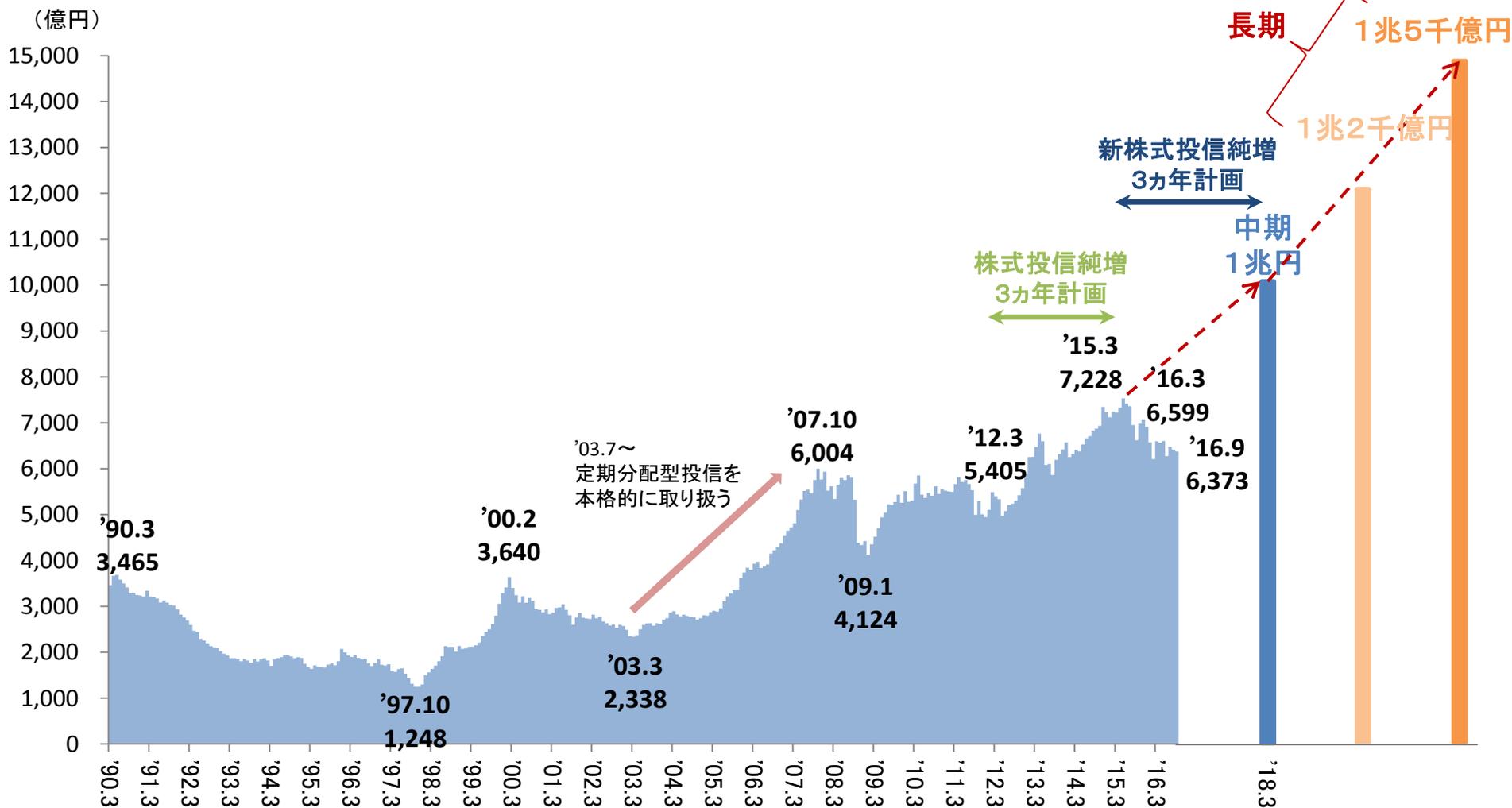
2018年3月末の株式投信残高を、純増により1兆円にする計画



※純増＝販売額－売却・償還額

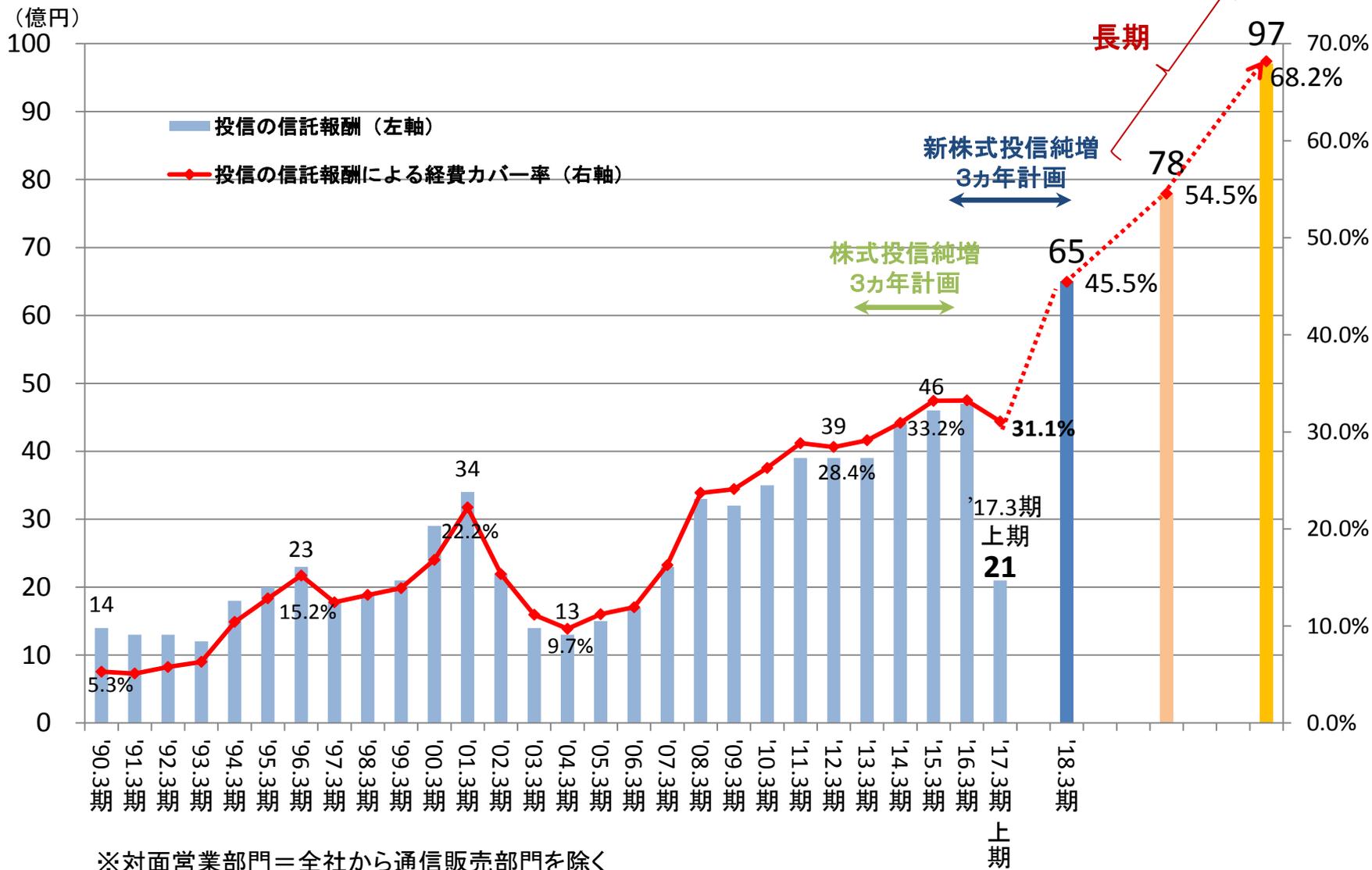
※基準価額等の変動による残高の増減を考慮しない

株式投信残高推移と株式投信純増計画



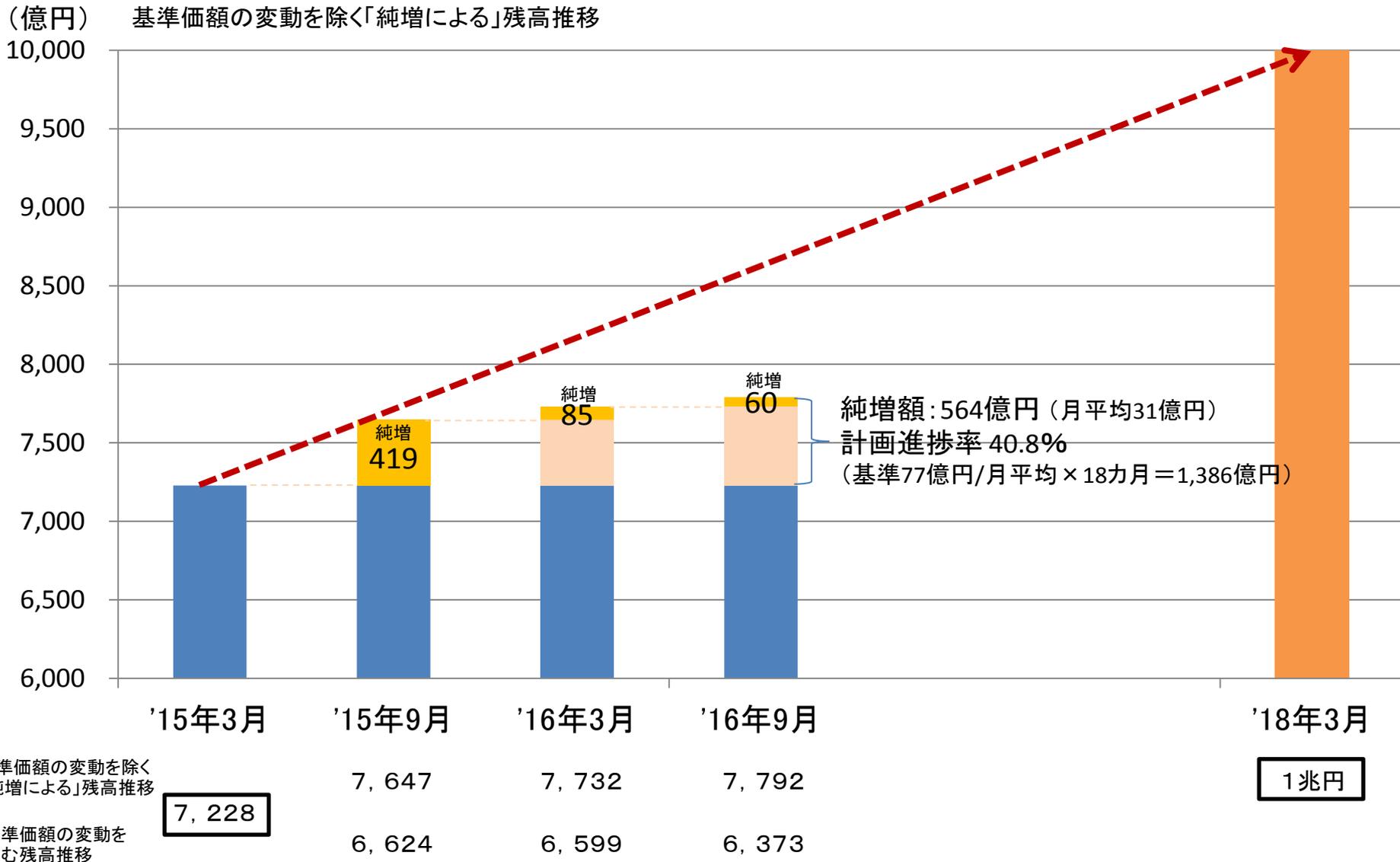
※'90.3~'05.8はノーロード投信を含む、'05.9以降はノーロード投信を含まない。外債で運用する投信を含む

信託報酬と経費カバー率(対面営業部門)の実績と目標

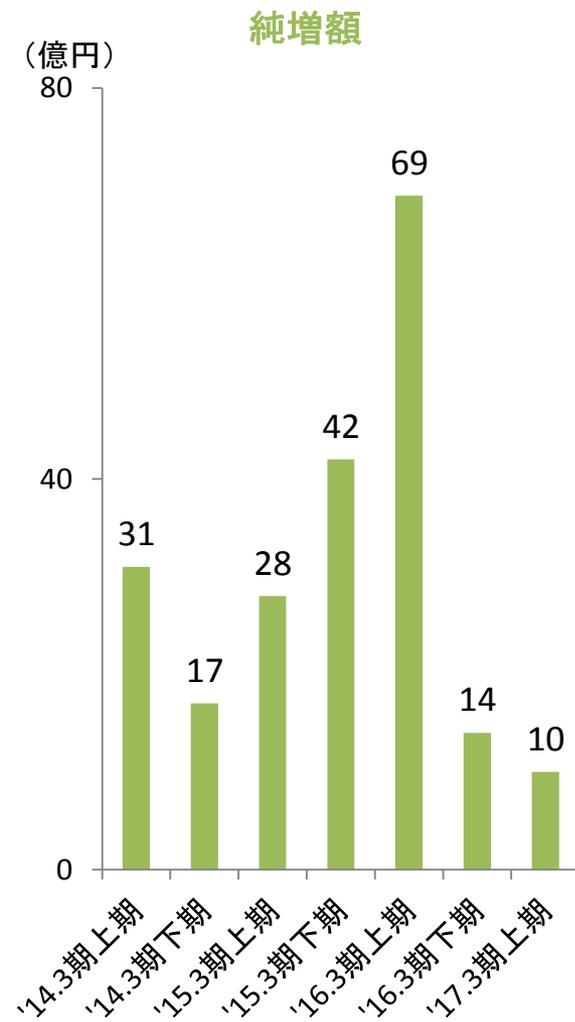
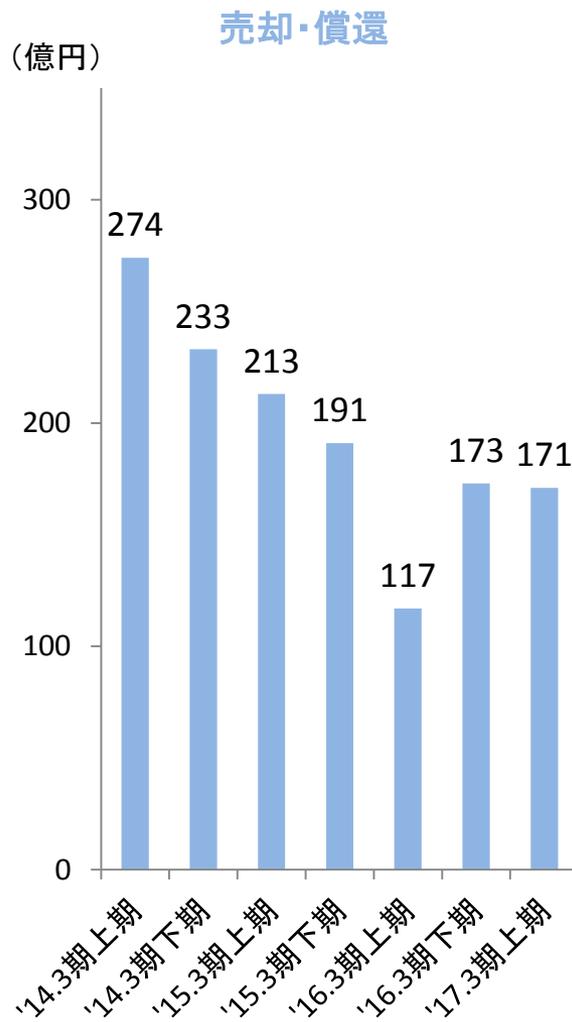
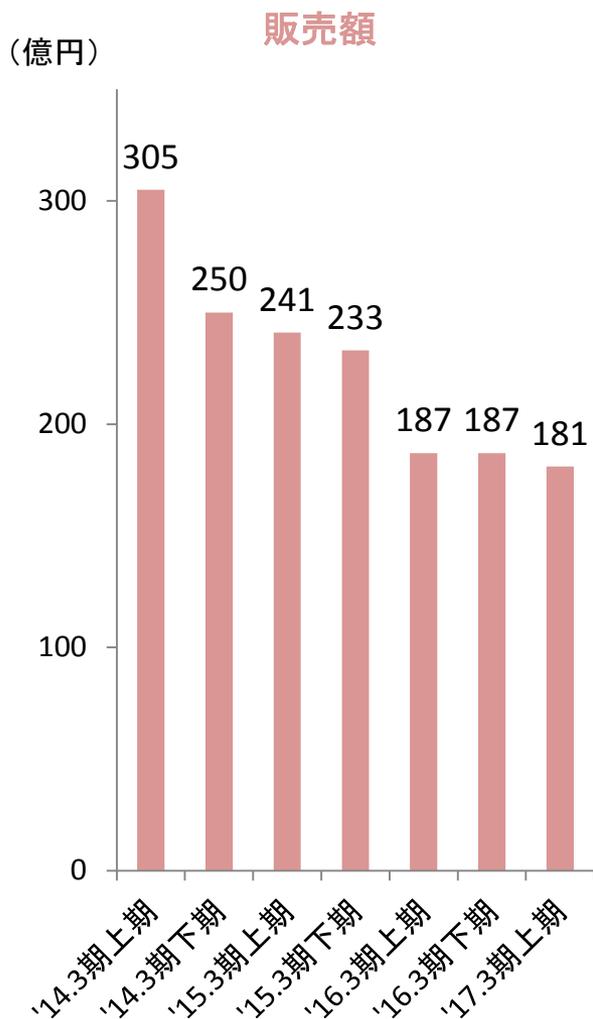


※対面営業部門＝全社から通信販売部門を除く

新株式投信純増3ヵ年計画の進捗状況



投信販売、売却・償還、純増の実績推移(月平均)



純増額 = 販売額 - 売却・償還額

商品力を活かす

- ✓ 「勉強代行業」
- ✓ 「購買代理店」

➡ マーケット環境に即した商品の提供

お客様と対面での接点を増やす

- ✓ 顧客情報管理システムの活用
- ✓ 支店におけるミニセミナーの開催

➡ お客様ニーズの明確化とより綿密な情報提供

お客様へのサービス体制を充実する

- ✓ 営業員の増強
- ✓ 人材教育・育成

➡ 顧客基盤の拡大への対応

投信純増計画の達成

(経営の方向性)

助言による投資顧問業への道

✚ マイナス金利下での良質なインカムの獲得

✓ 好配当株式

- 利回り株チャンス (2012.3~)
- 先進国好配当株式ファンド (2016.2~)

✓ REIT

- ニッセイJリートオープン (2012.3~)
- ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (2015.5~)
- ニッセイ/AWE・USリート・ファンド (2016.7~)

✓ 海外債券

- PIMCOインカム戦略ファンド (2014.5~)
- PIMCOバンクローンファンド (2014.12~)

✚ グローバル経済減速下においても、将来のキャピタルゲインを期待

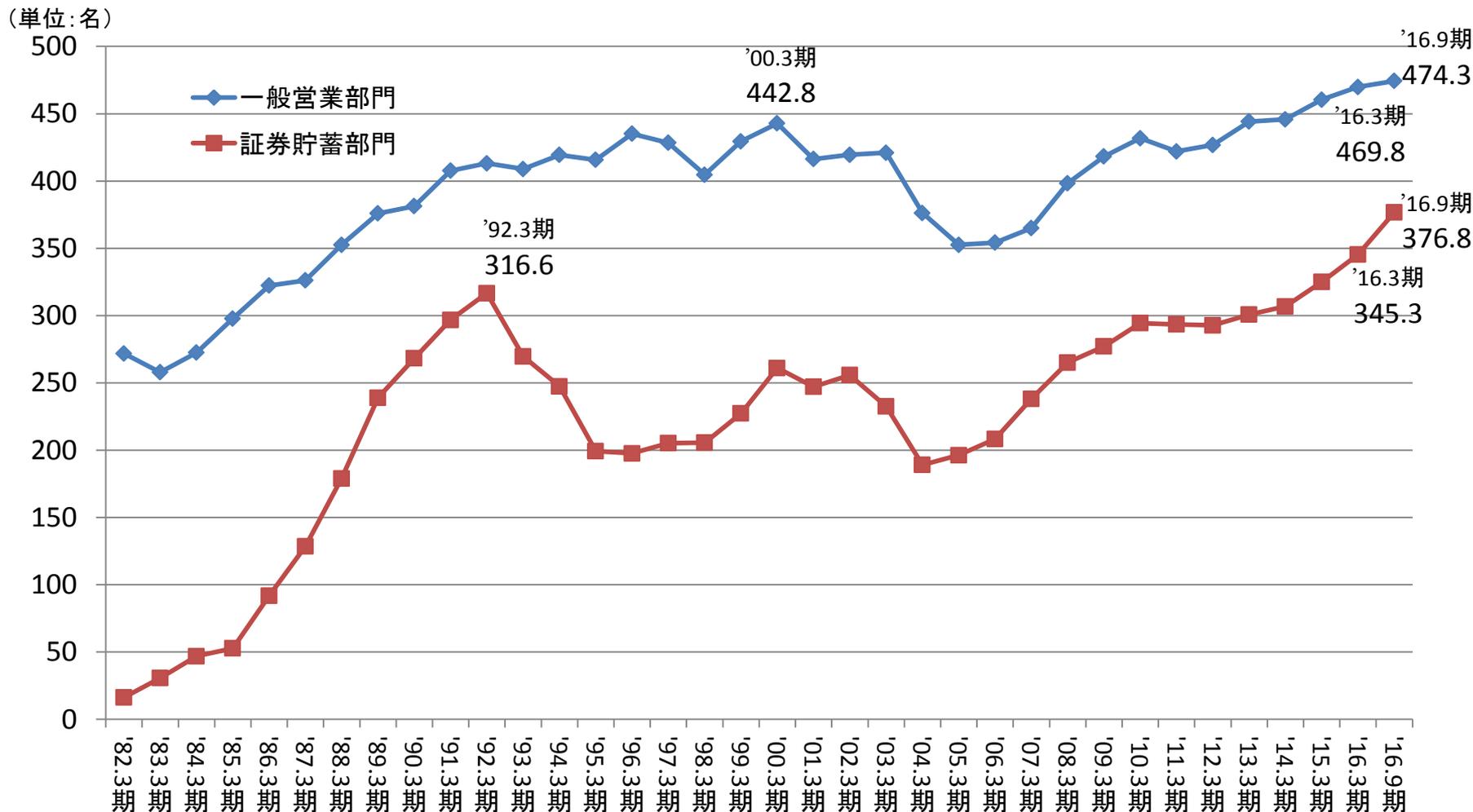
✓ 国内株式

- DIAM新興企業日本株ファンド (2013.5~)
- 日本株発掘ファンド (2015.2~)

✓ 海外株式

- グローバル・ロボティクス株式ファンド (2015.10~)

リテール営業部門の人員推移

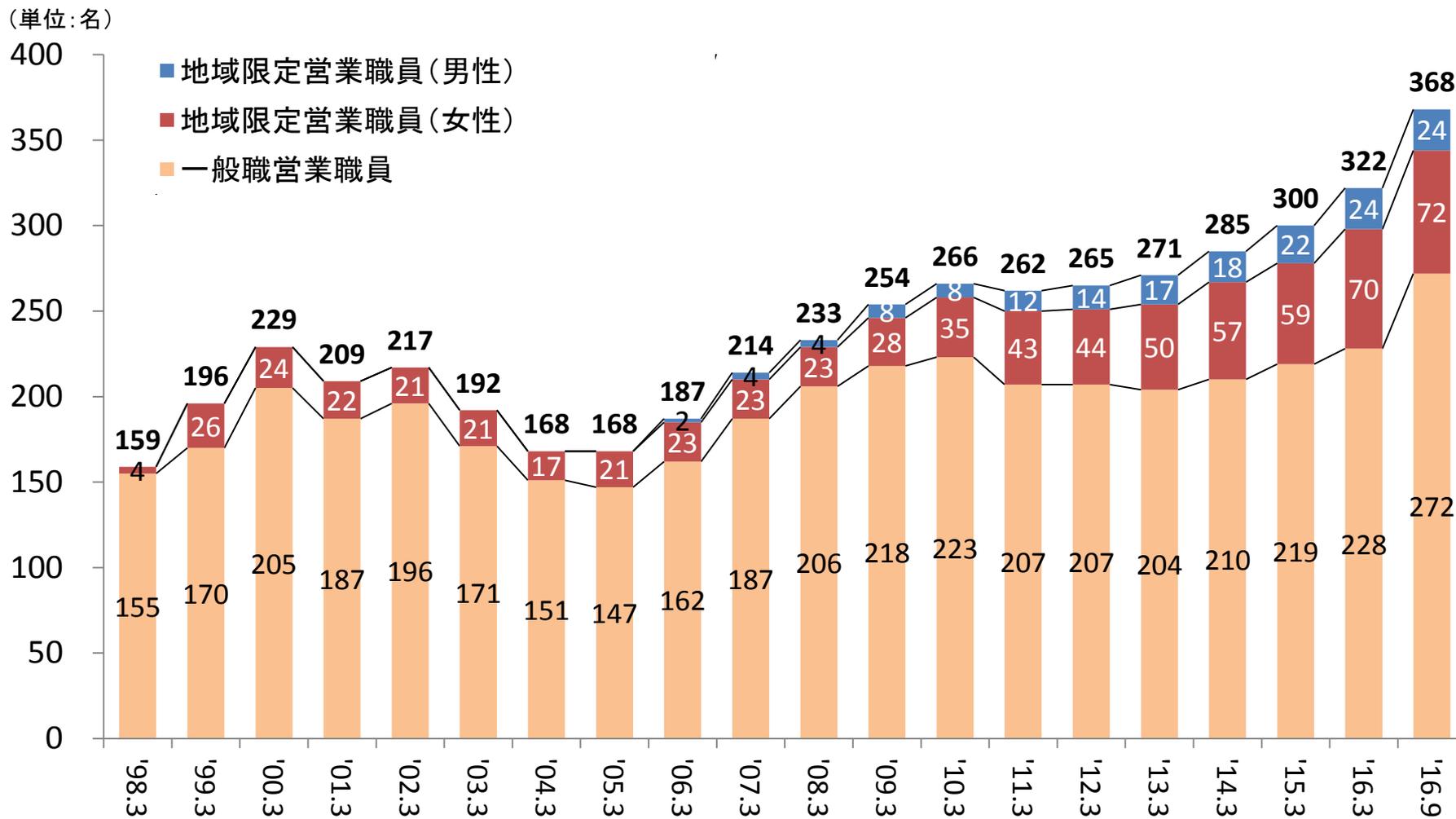


※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・外債などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門: 投信・外債などの提案営業をするリテール営業部門

証券貯蓄部門の構成推移



※人員数は、各期末時点

1. 普通配当

連結配当性向 50%以上

2. 特別配当

2020年3月期末まで特別配当を継続実施

(単位: 1株当たり、年間)

	普通配当	特別配当	合計
2014年3月期	55円 (中間30円、期末25円)	—	55円
2015年3月期	45円 (中間15円、期末30円)	40円 (中間—、期末40円)	85円
2016年3月期	30円 (中間15円、期末15円)	40円 (中間—、期末40円)	70円
2017年3月期	未定 (中間3円、期末未定)	※40円 (中間—、期末40円)	未定
2018年3月期	未定	※30円 (中間15円、期末15円)	未定
2019年3月期	未定	※20円 (中間10円、期末10円)	未定
2020年3月期	未定	※10円 (中間5円、期末5円)	未定

※特別配当のうち期末基準は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

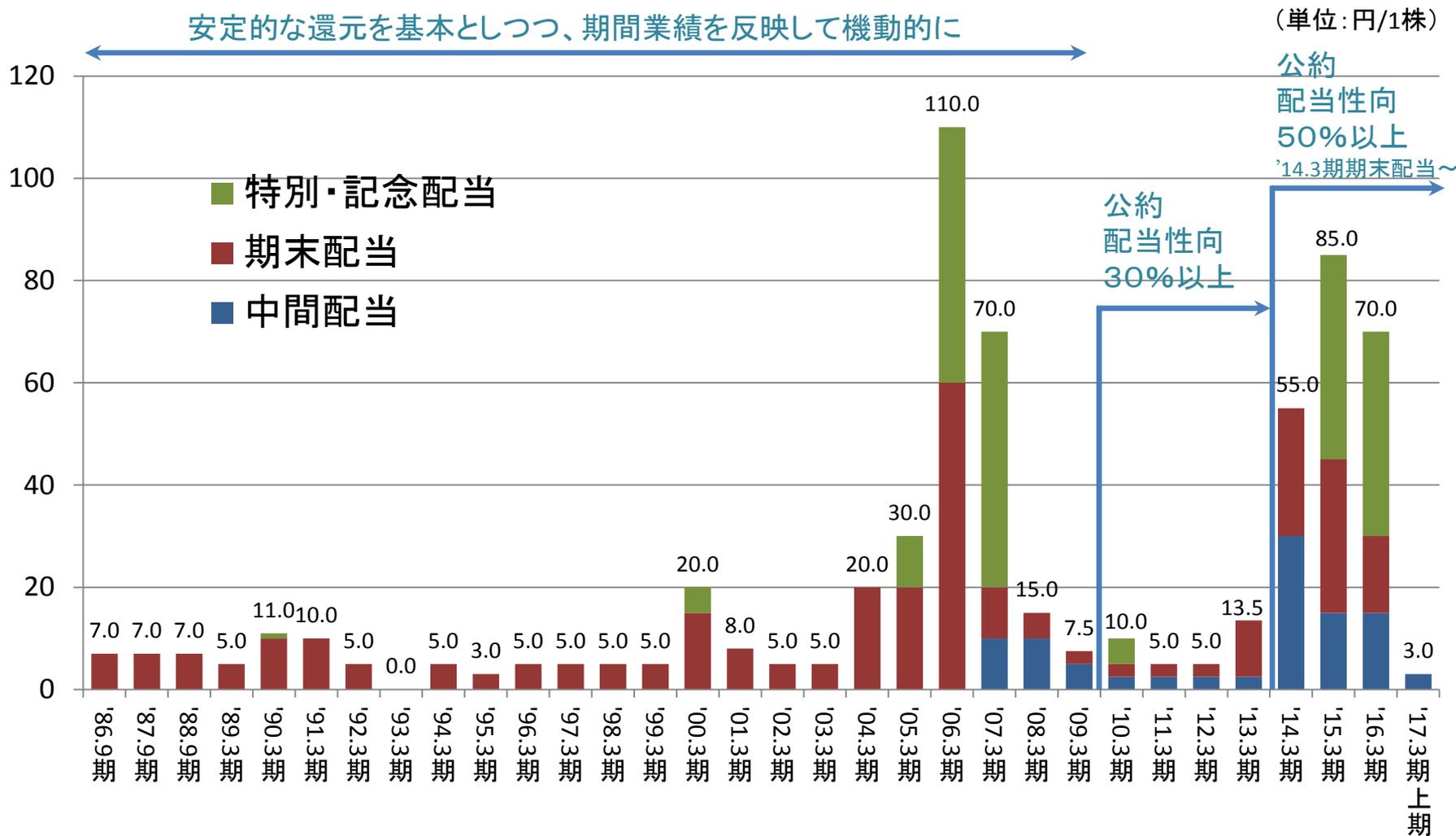
今後の特別配当について

- ・ 2017年3月期期末配当において特別配当(1株当たり40円)を実施する予定
- ・ 2018年3月期以降も普通配当に加えて、2020年3月期期末配当まで、以下の通り特別配当を実施する方針(9月15日プレス発表 以下同様)
- ・ 2021年3月期以降に特別配当を行う予定はなし
- ・ 2018年3月期以降の特別配当は、中間配当・期末配当の時期に等分して実施する方針

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2017年3月期 特別配当	—	40円00銭	40円00銭
2018年3月期 特別配当	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2019年3月期 特別配当	10円00銭	10円00銭	20円00銭
2020年3月期 特別配当	5円00銭	5円00銭	10円00銭
2021年3月期 特別配当	0円00銭	0円00銭	0円00銭

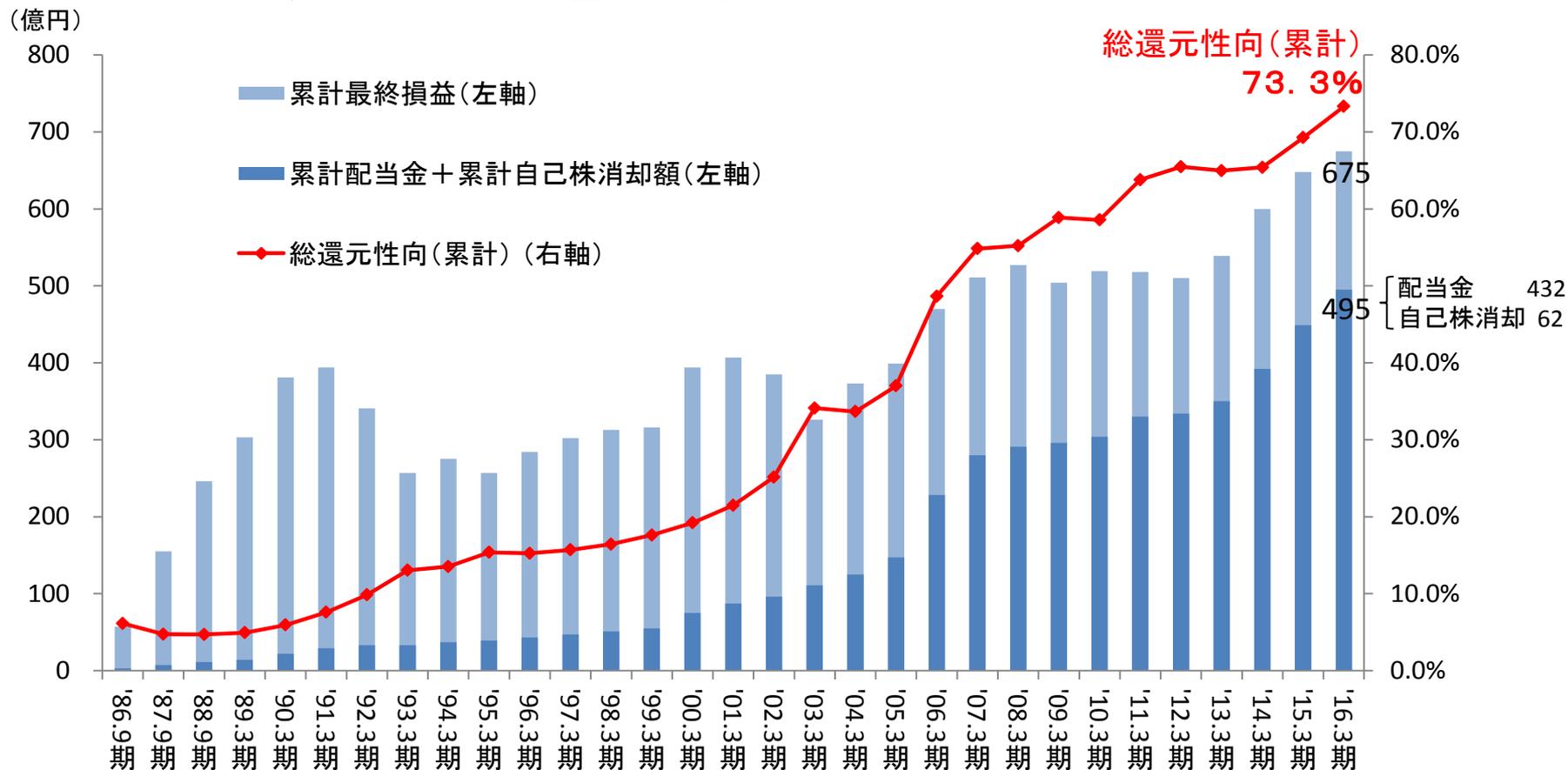
(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件とする

配当金の長期推移



総還元性向(累計)

～上場来の累計総還元性向は、7割強の水準～



総還元性向(累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100(%)

(ご参考) 2000年3月期(連結決算)後の総還元性向(累計)は、122.4%

第三部： 補足資料

- 当社の特長、経営理念など P28～P32
- データ集 P33～P45

自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

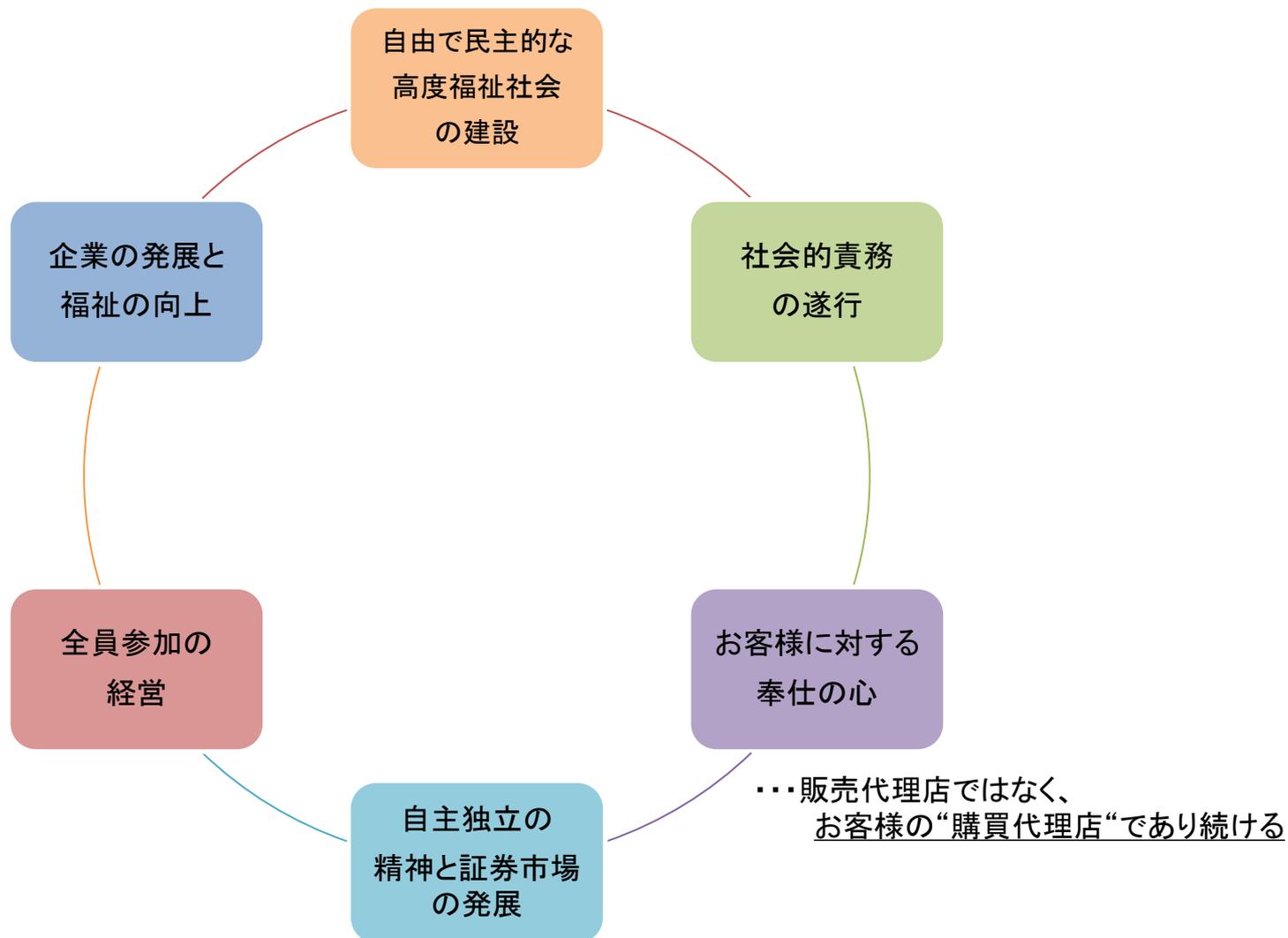
- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 募集関係収入による経費カバー率の高さ

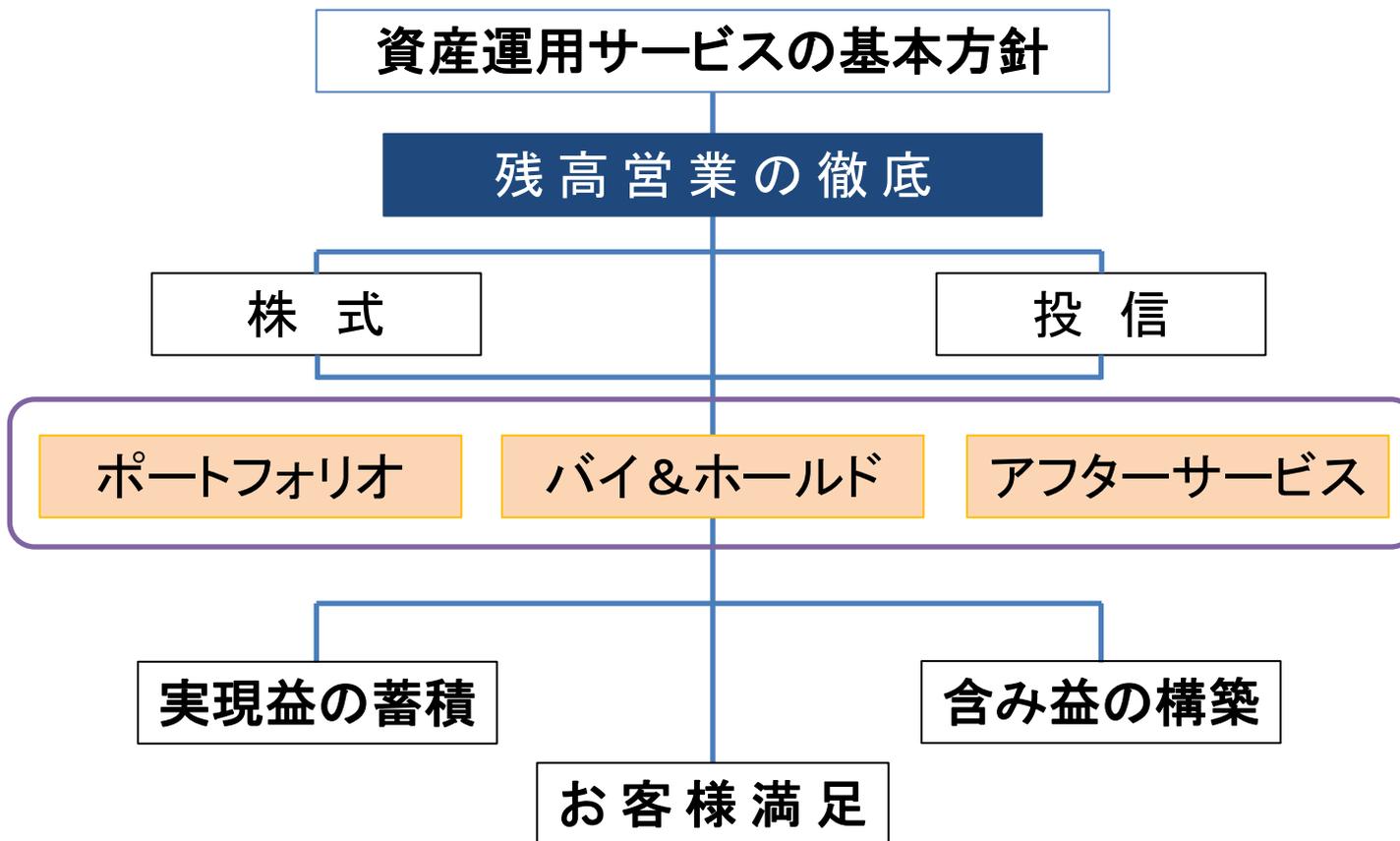
ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

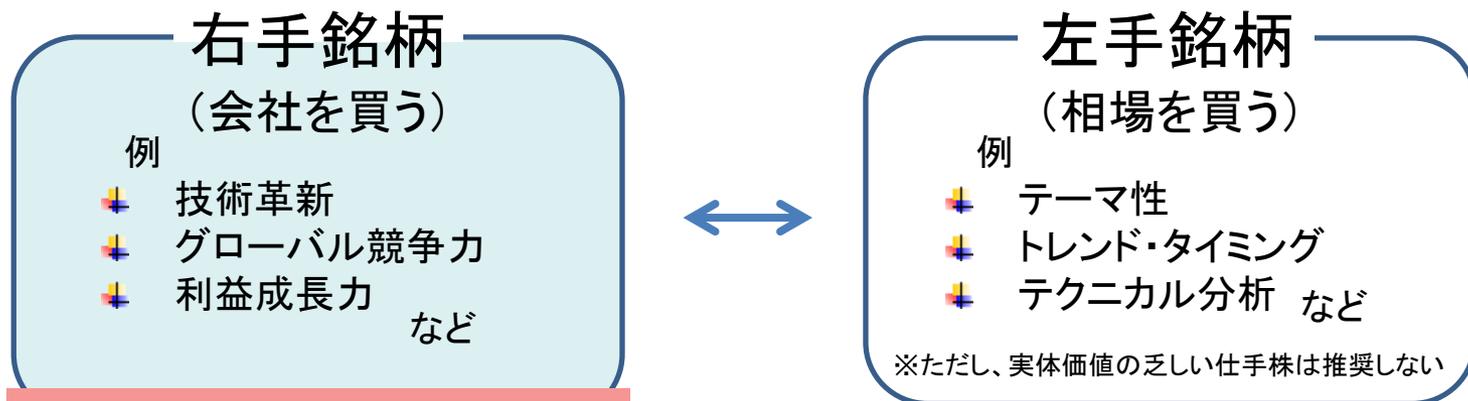


《キーワード = 商品力》

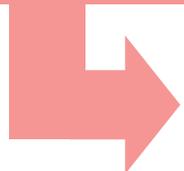
数多くの商品の中からお客様ニーズに即したものを厳選して提案



《 丸三独自の考え方と提案方法(右手銘柄と左手銘柄) 》



バイ&ホールド戦略



お客様が満足される利益幅の確保

…当社の利益は後からついてくる

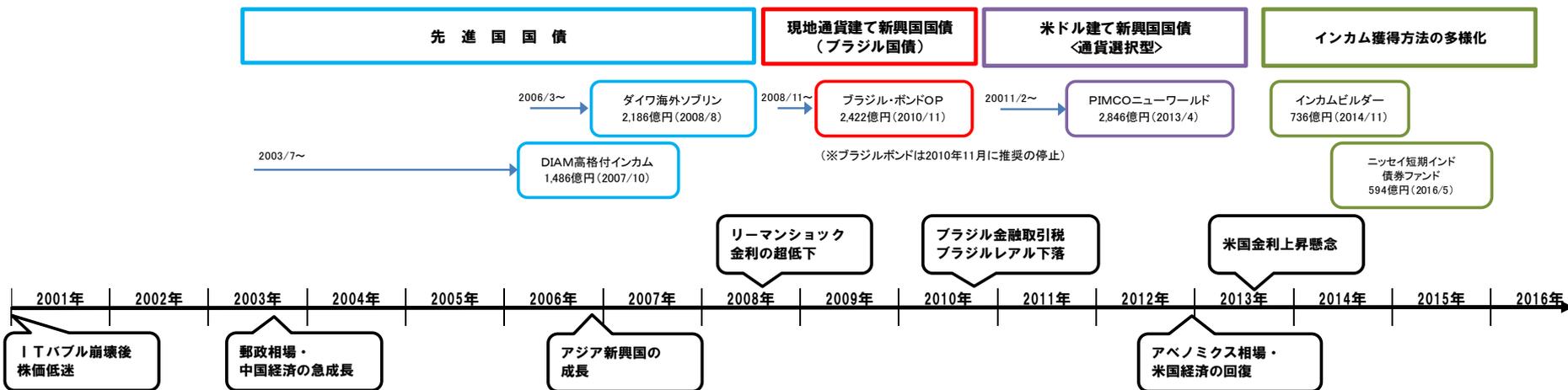
〔本部のフォロー体制〕

(人員) 調査部17名 エクイティ部8名 投資情報部5名
(サービス) レポートのビジュアル化、セミナーによるフォロー、ITを活用した情報提供
(マルサンネット)

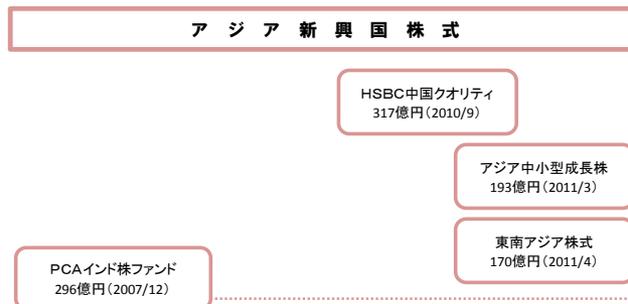
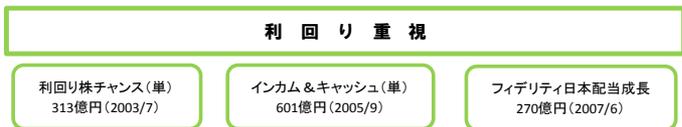
※当社は、外国株式の提案営業はしていません
外国株式へのニーズのあるお客様には、外国株式に投資する投資信託の提案をさせて頂いております

当社取扱いファンドの変遷

外
債
投
信



エ
ク
イ
テ
イ
投
信



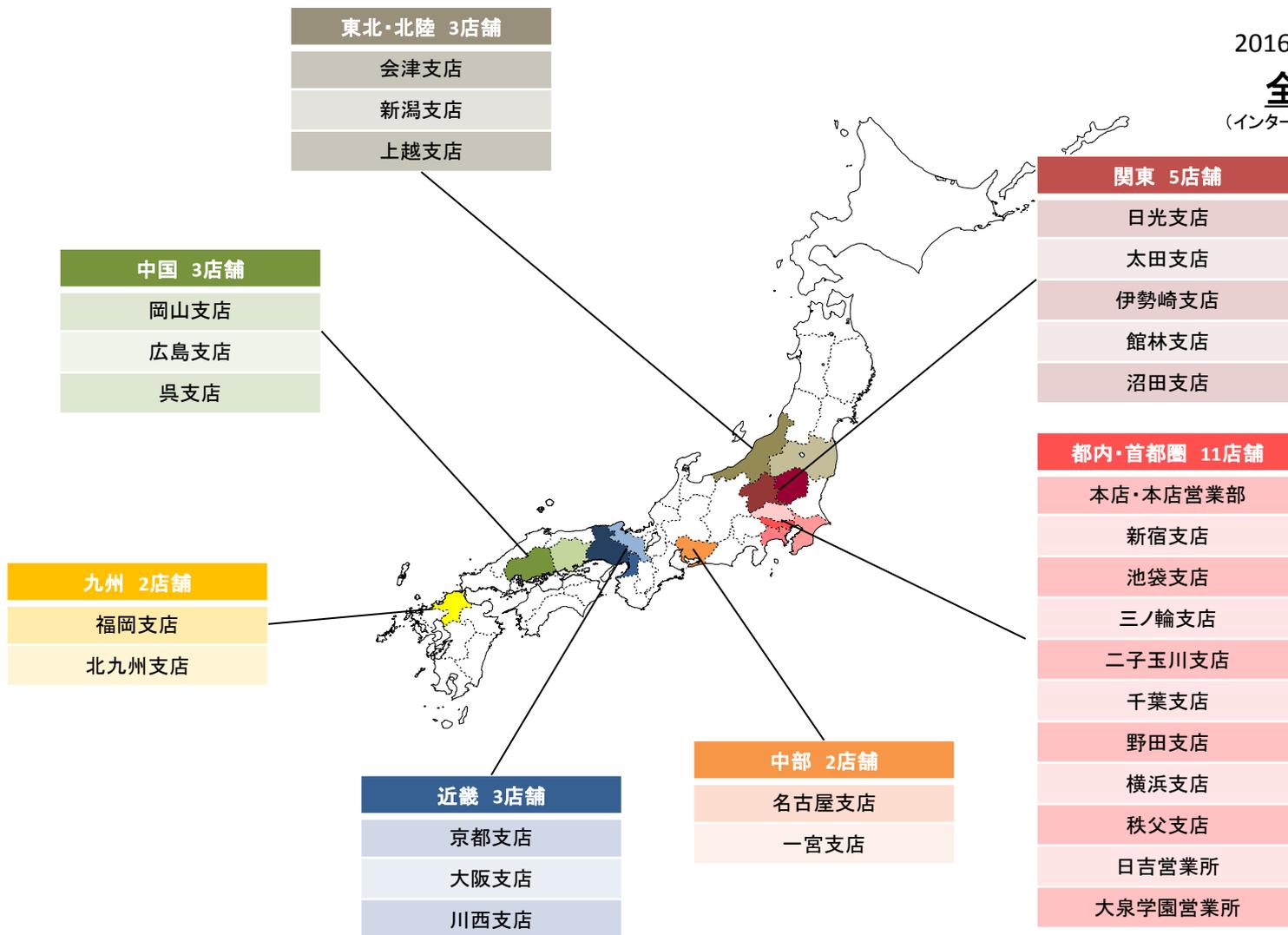
(注) 各ファンドの残高は過去最高残高 (その該当年月)

店舗ネットワーク

2016年9月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



業績の年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
営業収益	14,948	14,452	17,667	23,175	20,255	18,177
純営業収益	14,818	14,345	17,567	23,085	20,147	18,075
販売費・ 一般管理費	14,972	15,118	14,623	15,666	15,239	15,328
営業利益	▲153	▲772	2,944	7,419	4,908	2,746
経常利益	141	▲312	3,201	7,818	5,224	3,116
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲92	▲797	2,873	6,146	4,786	2,746
1株利益(円)	▲1.29	▲11.50	42.79	92.95	72.27	41.44
1株純資産(円)	613.34	610.60	698.29	762.00	828.50	767.60
ROE(%)	▲0.2	▲1.9	6.6	12.7	9.0	5.2

業績の四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業収益	7,453	5,420	5,466	4,835	4,508	5,011	5,476	5,258	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880	3,662
純営業収益	7,428	5,401	5,443	4,812	4,487	4,982	5,451	5,226	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635
販売費・ 一般管理費	4,083	3,926	3,834	3,821	3,765	3,837	3,855	3,781	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709
営業利益	3,345	1,474	1,608	990	722	1,145	1,595	1,444	1,295	501	861	89	85	▲74
経常利益	3,532	1,548	1,714	1,023	871	1,189	1,694	1,468	1,474	542	987	111	304	▲63
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173	928	366	261	6
1株利益 (円)	49.47	8.63	19.25	15.63	24.26	17.08	18.82	12.09	19.31	2.62	14.00	5.52	3.94	0.10
1株純資産 (円)	730.64	742.66	743.75	762.00	771.59	789.53	799.41	828.50	785.61	772.01	778.79	767.60	697.63	711.12

受入手数料の主な内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
受 入 手 数 料	13,530	12,964	16,129	21,220	18,931	17,138
株 式	4,198	3,163	4,831	8,293	6,703	6,293
委託手数料	4,117	3,107	4,695	8,174	6,584	6,157
引受募集手数料	26	6	86	65	72	92
投 資 信 託	9,170	9,640	11,172	12,800	12,089	10,726
募集手数料	5,142	5,653	7,165	8,225	7,295	5,848
信託報酬	3,986	3,961	3,981	4,510	4,707	4,740
債 券	130	106	105	108	101	93
引受募集手数料	106	94	99	101	97	90

受入手数料の主な内訳 四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受 入 手 数 料	6,895	4,920	4,990	4,414	4,154	4,675	5,142	4,959	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517
株 式	3,123	1,783	2,006	1,379	1,182	1,667	1,975	1,878	2,046	1,559	1,582	1,104	1,173	1,009
委託手数料	3,102	1,761	1,956	1,353	1,170	1,598	1,957	1,857	2,029	1,541	1,496	1,088	1,155	996
引受募集手数料	10	5	40	8	2	54	8	7	8	2	77	3	10	3
投 資 信 託	3,740	3,105	2,952	3,002	2,936	2,977	3,124	3,049	2,935	2,523	2,815	2,452	2,468	2,479
募集手数料	2,552	1,985	1,800	1,886	1,798	1,791	1,887	1,817	1,656	1,265	1,595	1,330	1,351	1,374
信託報酬	1,170	1,105	1,133	1,100	1,123	1,171	1,209	1,203	1,253	1,217	1,186	1,083	1,084	1,081
債 券	27	26	26	27	25	24	25	25	20	20	21	31	26	23
引受募集手数料	25	23	25	25	24	23	24	24	20	19	20	30	26	22

トレーディング損益の内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	857	1,039	1,127	1,320	726	429
株 式 等	64	85	▲0	0	0	0
債 券 ・ 為 替 等	792	954	1,127	1,320	726	429
債 券 等	670	853	984	1,169	601	316
内 外 国 債 券	648	761	852	1,081	546	259
為 替 等	121	101	142	151	124	112
内 利 金 ・ 償 還 金	41	34	47	44	61	59
内 投 信 為 替 益	78	61	107	96	64	58

トレーディング損益の内訳 四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
トレーディング損益	403	338	324	252	206	190	190	139	151	64	124	89	90	37
株式等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債券・為替等	403	338	324	252	206	190	190	139	151	64	124	89	90	37
債券等	368	303	287	209	170	154	153	122	114	41	79	81	83	22
内 外国債券	336	279	276	189	154	135	154	101	103	29	67	57	73	9
為 替 等	35	35	37	43	36	35	36	16	37	23	45	7	7	14
内 利金・償還金	8	5	5	24	15	18	16	11	23	18	12	4	4	7
内 投信為替益	24	26	27	17	19	15	19	9	10	10	28	8	9	6

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

配当金の推移

(単位:円/1株)

		2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
普配	通当	20.0	60.0	20.0	15.0	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	未定	未定	未定	未定	未定
	中間	—	—	10.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	未定	未定	未定	未定
	期末	20.0	60.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	未定	未定	未定	未定	未定
特記配	・ 念当	10.0	50.0	50.0	—	—	5.0	—	—	—	—	40.0	40.0	未定	未定	未定	未定	未定
	特別	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	40.0	40.0	※ 40.0 (中間 — 期末40.0)	※ 30.0 (中間15.0 期末15.0)	※ 20.0 (中間10.0 期末10.0)	※ 10.0 (中間5.0 期末5.0)	—
	記念	10.0 (95周年)	—	—	—	—	5.0 (100周年)	—	—	—	—	—	—	未定	未定	未定	未定	未定
合計		30.0	110.0	70.0	15.0	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	未定	未定	未定	未定	未定

※特別配当のうち期末基準は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

自己資本規制比率の推移

(単位:%)

年度 推移	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本 規制比率	747.2	703.3	686.5	701.9	708.1	710.0

(単位:%)

四半期 推移	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
自己資本 規制比率	721.7	681.6	692.5	701.9	741.4	742.9	781.6	708.1	726.8	721.0	735.7	710.0	742.1	739.3

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出

預り資産の推移

(単位: 億円)

		2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
合	計	17,770	18,367	19,204	18,422	19,117	19,694	20,512	21,233	21,794	19,375	20,384	18,767	17,601	17,957
	株 式	8,931	9,381	9,598	9,227	9,623	9,953	10,285	11,099	11,329	10,145	10,867	9,750	9,040	9,418
	投 信	7,441	7,603	8,168	7,842	8,166	8,451	8,890	8,850	9,160	8,130	8,433	7,984	7,534	7,578
	内 株式投信	6,086	6,193	6,574	6,415	6,663	6,878	7,232	7,228	7,420	6,624	6,913	6,599	6,276	6,373
	債 券	1,149	1,188	1,214	1,186	1,168	1,155	1,151	1,099	1,113	940	855	863	850	805
	内 外 債	666	684	764	725	719	711	693	647	603	511	449	447	421	384
	そ の 他	247	193	222	165	159	133	185	184	191	158	228	169	175	154

※期末値

※株式投信はノーロード投信除く、外債投信含む

投資信託・外国債券の販売状況

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式投信	1,028	806	766	739	748	702	729	674	622	502	597	526	540	548
外国債券	89	77	92	47	44	35	31	25	26	—	1	26	38	—
内 新発債	88	77	92	46	43	35	31	25	26	—	—	26	38	—
内 既発債	1	0	0	0	1	0	0	0	0	—	1	0	—	—

※株式投信はノーロード投信除く、外債投信含む

株式委託売買代金の状況

	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
二 市 場 個 人 代 金 (兆 円)	127.1	79.3	88.2	71.5	61.1	72.4	79.7	69.9	78.4	79.0	60.5	60.5	56.9	54.9
当 社 株 式 委 託 売 買 代 金 (億 円)	9,276	5,562	6,227	4,835	4,070	5,236	5,944	5,843	6,240	5,227	4,607	3,746	3,647	3,296
シ エ ア (%)	0.73	0.70	0.71	0.68	0.67	0.72	0.75	0.83	0.80	0.66	0.76	0.62	0.64	0.60

NISA口座数

(単位:口座)

2013年 12月末	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末	2014年 12月末	2015年 3月末	2015年 6月末	2015年 9月末	2015年 12月末	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末
31,630	41,590	45,069	47,647	49,337	51,303	53,077	54,485	56,327	56,959	57,438	57,832

実質稼動口座数 (受渡日ベース)

(単位:口座)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	累計実質 稼動口座数	実質 稼動率
2015年	14,254	7,182	5,452	5,713	32,601	57.9%
2016年	12,822	5,216	3,834		21,872	37.8%

※実質稼動口座数＝各年の1月～12月の間に、初めて買付した口座数

※実質稼動率＝各年の累計実質稼動口座数÷各年の直近NISA口座数×100(%)

約定金額 (受渡日ベース)

(単位:百万円)

	2015年						2016年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	累計	比率	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	累計	比率
合計	11,388	6,706	5,104	4,421	27,618	100.0%	10,388	5,539	4,175		20,104	100.0%
株式	3,703	2,017	2,160	2,234	10,114	36.6%	4,773	2,004	1,423		8,201	40.8%
投信	7,685	4,689	2,944	2,187	17,504	63.4%	5,615	3,534	2,752		11,902	59.2%

※上記3項目すべてジュニアNISAを含む

従業員数と平均年齢の推移

	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
従業員数 (人)	1,034	1,004	980	959	1,065	1,027	1,011	985	1,094	1,053	1,033	1,006	1,097	1,074
平均年齢 (歳)	33.8	34.1	34.4	34.6	33.6	33.8	34.2	34.5	33.5	33.8	34.2	34.4	33.6	33.9

※臨時従業員、執行役員及び歩合外務員を除く

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<http://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2016年9月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会 日本証券業協会